

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,696,922		1,704,693		11,531,561
経常利益 (千円)		347,920		55,015		809,604
四半期(当期)純利益 (千円)		152,132		28,188		510,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		73,716		6,512		428,099
純資産額 (千円)		11,234,088		11,527,462		11,588,438
総資産額 (千円)		18,979,242		19,103,612		20,760,683
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.76		1.25		22.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.2		60.3		55.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成23年3月31日）に比べ1,657百万円減少し、19,103百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円減少し、8,434百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（1,300百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（193百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（319百万円減）の一方で、商品及び製品の増加（127百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、10,668百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減価償却による減少（32百万円減）、投資有価証券の減少（21百万円減）の一方で、その他に含まれる長期貸付金の増加（23百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円減少し、7,576百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（817百万円減）、未払法人税等の減少（403百万円減）、長期借入金の減少（404百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、11,527百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（39百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（21百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は60.3%と前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加しました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,704百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益55百万円（前年同期比84.2%減）、四半期純利益28百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、パチスロ機2機種をリリースいたしました。周辺設備機器と合わせ前年同期と比べ大幅な減収減益となり、当第1四半期は売上高1,551百万円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益59百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、予定どおりの賃貸収入を確保し、当第1四半期は売上高161百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益115百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は144百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における遊技機（パチスロ機）等の生産が著しく減少しております。

これは、販売台数の減少に伴うものであります。

なお、不動産事業は生産活動を行っておりません。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第1四半期連結累計期間において受注実績の著しい変動はありません。

なお、不動産事業は受注活動を行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における遊技機（パチスロ機）等の販売が著しく減少しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,468,900	224,689	
単元未満株式	普通株式 27,200		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,689	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	3,900		3,900	0.0
計		3,900		3,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,357,177	3,057,166
受取手形及び売掛金	1,795,312	1,602,195
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	571,769	699,229
仕掛品	937,426	886,764
原材料	1,645,438	1,716,318
繰延税金資産	111,524	90,729
その他	645,668	379,183
貸倒引当金	9,055	6,665
流動資産合計	10,065,262	8,434,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,358,851	2,325,907
土地	6,697,388	6,697,388
その他(純額)	124,951	130,113
有形固定資産合計	9,181,191	9,153,409
無形固定資産		
投資その他の資産	14,386	14,292
投資有価証券	974,443	952,767
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	17,784	17,702
その他	614,315	649,218
貸倒引当金	206,700	218,700
投資その他の資産合計	1,499,843	1,500,988
固定資産合計	10,695,421	10,668,690
資産合計	20,760,683	19,103,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366,252	1,548,567
1年内返済予定の長期借入金	1,308,370	1,128,872
未払法人税等	411,586	8,359
賞与引当金	42,900	72,410
製品保証引当金	16,000	14,000
その他	223,470	223,360
流動負債合計	4,368,580	2,995,568
固定負債		
長期借入金	3,513,514	3,288,739
繰延税金負債	12,000	11,650
退職給付引当金	20,447	21,611
役員退職慰労引当金	424,945	427,362
負ののれん	6,909	6,142
資産除去債務	58,907	59,189
その他	766,939	765,886
固定負債合計	4,803,665	4,580,581
負債合計	9,172,245	7,576,150

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,106,603	10,067,304
自己株式	3,862	3,862
株主資本合計	11,783,341	11,744,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,903	216,579
その他の包括利益累計額合計	194,903	216,579
純資産合計	11,588,438	11,527,462
負債純資産合計	20,760,683	19,103,612

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,696,922	1,704,693
売上原価	1,937,492	1,270,324
売上総利益	759,429	434,369
販売費及び一般管理費		
販売促進費	91,744	62,230
役員報酬	47,773	46,231
給料手当及び賞与	46,421	47,582
賞与引当金繰入額	9,798	14,466
退職給付費用	6,287	7,044
役員退職慰労引当金繰入額	2,417	2,417
その他	206,954	202,800
販売費及び一般管理費合計	411,395	382,773
営業利益	348,033	51,595
営業外収益		
受取利息	148	221
受取配当金	7,319	7,224
その他	6,005	8,359
営業外収益合計	13,474	15,806
営業外費用		
支払利息	13,587	12,270
その他	-	116
営業外費用合計	13,587	12,386
経常利益	347,920	55,015
特別利益		
固定資産売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	4,500	-
特別利益合計	4,560	-
特別損失		
固定資産除却損	52	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,865	-
特別損失合計	24,918	-
税金等調整前四半期純利益	327,562	55,015
法人税、住民税及び事業税	197,513	6,300
法人税等調整額	22,083	20,526
法人税等合計	175,430	26,826
少数株主損益調整前四半期純利益	152,132	28,188
四半期純利益	152,132	28,188

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,132	28,188
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	78,416	21,676
その他の包括利益合計	78,416	21,676
四半期包括利益	73,716	6,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,716	6,512

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 52,175千円	減価償却費 48,232千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,961	120,960	2,696,922		2,696,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		5,590	5,590	5,590	
計	2,575,961	126,550	2,702,512	5,590	2,696,922
セグメント利益	368,623	84,407	453,031	104,997	348,033

(注) 1 セグメント利益の調整額 104,997千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,551,432	153,260	1,704,693		1,704,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		8,203	8,203	8,203	
計	1,551,432	161,464	1,712,896	8,203	1,704,693
セグメント利益	59,524	115,580	175,105	123,509	51,595

(注) 1 セグメント利益の調整額 123,509千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円76銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,132	28,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,132	28,188
普通株式の期中平均株式数(株)	22,496,191	22,496,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。